

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の環境施策の在り方の検討について（部会長意見）

環境総合計画部会報告を3月にとりまとめたところであるが、その後、緊急事態宣言というかたちで地域に大きな影響を及ぼすに至った新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行（パンデミック）に伴い、既に働き方やライフスタイルなどの広範な行動変容が見られるとともに、今後、様々な社会経済活動について大きな変革の可能性が示唆される。次期環境総合計画の策定にあたっては、パンデミックによるこれらの行動変容や社会変革、それらによる環境影響なども踏まえて、環境施策の在り方についての検討を行っていただきたい。

既に起きている行動変容としては、テレワークやオンライン会議などの働き方の変化、日常生活では人との適切な距離を保つソーシャルディスタンスの浸透やキャッシュレス決済の増加など、多くの変化が起きている。こうした行動変容のなかには、今後の社会において定着していく取組みが多数あると思われる。

また、都市部では人が密集するために急速な感染拡大が起こりやすいことや、都市機能が停止状態になった場合に社会・経済が甚大な影響を受けるなど、レジリエンスに関する課題が明らかになった。今回のパンデミックは、社会経済活動のグローバル化の進展も大きな要因であることから、今後は都市部への過度な人口集中の回避や、都市機能を補完する周辺地域との関係などの都市圏の在り方、グローバルな人とモノの移動などの社会経済活動の在り様についても再考されるべきものと考えらる。

すでに世界的にも、これらの社会変革を念頭に、今後進められる経済復興と持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて、今般、環境側面を各種政策に融合させる「グリーンリカバリー」の考え方が議論されはじめている。

こうした考え方も踏まえて、より持続可能でレジリエントな社会を実現するために、今回のパンデミックを契機として、起こり得る社会変革とその影響について環境分野における多面的観点から整理を行い、想定できるものについては、その内容を次期環境総合計画にも盛り込んでいただきたい。